

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	末續 友基
施策名	4 戦略的、効果的な企業誘致の推進	事業群関係課(室)	港湾課	
事業群名	① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,123,476

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&amp;チャレンジ2025 本文)</p> <p>造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出に向け、今後成長が期待される航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業の誘致、また、新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある良質な雇用の創出に向けて、若者の県内定着や移住対策、県内企業の育成などの関係施策と連携して戦略的な企業誘致に取り組みます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致                  ii) 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進                  iii) 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援                  iv) 地方創生の拠点として地域の基幹産業を支えする道路・港湾の整備</p>
---	--

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	誘致企業による立地件数(累計)	目標値①	/	10件	20件	30件	40件	50件	50件 (R3-7)	
	実績値②	9件 (H27-R元平均)	9件	/	/	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	90%	/	/	/	/	/	やや遅れ	
誘致企業による雇用計画数(累計)	目標値①	/	500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 (R3-7)		
	実績値②	665人 (H27-R元平均)	509人	/	/	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	101%	/	/	/	/	/	順調	
地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備	目標値①	/	2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7)		
	実績値②	0施設 (R元)	2施設	/	/	/	/	/	進捗状況	
	達成率②/①	/	100%	/	/	/	/	/	順調	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率			
				R3実績					R3目標	R3実績				
				R4計画	R4目標									
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等										
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象							
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	企業誘致特別強化対策事業	133,514	103,539	9,389	コロナ禍で行動自粛等の制限がかかる中、可能な限りの企業訪問並びにリモート面談を実施し、本県の強みを活かした効果的な立地提案などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。	【活動指標】	20	17	85%	●事業の成果 ・積極的に企業誘致に取り組んだ結果、令和3年度において、9件の立地、509人の雇用を創出。目標500人を上回った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業による積極的な誘致活動が企業誘致の実現に寄与した。		
				109,362	109,362	9,348		有望企業による本県視察件数(社)	20	21	105%			
				131,211	131,211	9,217		20						
			—			—			【成果指標】	620	1,111		179%	
			企業振興課			—			誘致企業による雇用計画数(人)	500	509		101%	
	—			—			500							
	○	2	企業立地推進助成事業	415,768	415,768	6,259	本県への立地促進のために設けた優遇制度に基づき、企業に対し補助金による支援を行った。	【活動指標】	11	8	72%		●事業の成果 ・立地企業の円滑な事業運営が図られ、雇用の創出に繋がっている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・優遇制度が本県への企業立地の促進に寄与している。	
				543,813	543,813	6,232		補助・貸付利用件数(社)	18	16	88%			
				778,393	778,393	6,145		23						
			長崎県工場等設置奨励条例			—			【成果指標】	620	1,111			179%
企業振興課			—			誘致企業による雇用計画数(人)		500	509	101%				
—			—			500								
取組項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	1,077,924	3,510	7,042	市町が取り組む工業団地の整備を支援することで、企業誘致の受け皿となる用地の確保、企業が立地しやすい環境整備を促進した。	【活動指標】	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・3箇所の工業団地整備が着実に進捗している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・令和3年度においては、整備が完了した工業団地はなかったものの、3箇所を整備中。整備後は、企業誘致の受け皿として、立地に寄与することが期待される。		
				307,664	121,020	7,011		工業団地整備計画承認件数(件)	数値目標なし	0	—			
				394,273	3,992	6,913		数値目標なし						
			H19-			—			【成果指標】	数値目標なし	0			—
			企業振興課			—			整備された市町営工業団地数(箇所)	数値目標なし	0		—	
	—			—			数値目標なし							
	○	4	半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費				国内投資が活発化している半導体や医療関連分野の企業誘致にあたり、市町が行う活用可能な水源確保に向けた調査を支援する。	【活動指標】					—	
				10,000	10,000	3,841		可能性調査を実施する市町数(累計)	1					
				(R4補正)R4-5				—			【成果指標】			
	企業振興課			—			工業団地整備を表明した件数(件) ※R5に1件	—						
取組項目 iv	○	5	港湾改修費(物流)(公共)	759,688	211	—	地方創生の拠点として、地域の基幹産業を下支えする多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備の進捗を図った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・水深不足により非効率となっている多比良港の岸壁整備の進捗が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・海上輸送の効率化のための施設整備を図り、企業立地の促進に寄与することが期待される。		
				162,637	5,665	—		物流対策実施港数(港)	1	1	100%			
				180,600	1,020	—		1						
			港湾法			—			【成果指標】	3	3		100%	
			H27-R7			—			物流対策整備施設数(施設)	1	1		100%	
港湾課			—			2								
—			○			港湾利用者								

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 新たな基幹産業創出に向けた航空機関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業及び新卒者やUターン希望者等、若者に魅力のある雇用の場を提供できる安定性・成長性のある企業、県内企業の牽引役となり、経済波及効果が期待できる企業の誘致</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、成長が期待される医療関連企業の設計開発拠点や、県内大学が育成するIT人材等の雇用の場となる大手IT企業のシステム開発拠点、多様な働き方ができるBPOサービス(事務代行業務)を行う大手企業等を誘致することができた。</li> <li>・コロナ禍の影響により企業訪問数が減少し、企業の投資計画等の情報収集の機会が減っている。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における環境変化や製造業の国内回帰などの動向を敏感に捉えながら、民間企業の活用を含め、より効果的な手法による企業誘致活動の実施に取り組む。</li> </ul>
<p>ii 自然災害や感染症リスクを踏まえたBCP対策としての拠点分散の動きをとらえた企業誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県は地震リスクが少なく、BCP対策に適していることをPRして企業誘致活動を展開した結果、自動車関連企業の製造拠点を誘致することができた。また、コロナ禍において、拠点分散のニーズが高まる中、医療機器の設計開発拠点、システム開発等を行う企業を誘致することができた。</li> <li>・他県も大都市圏からの企業誘致に注力しており、本県の立地環境のPRや補助制度等の差別化を図る必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP対策の適地であることに加え、県内大学における情報系人材の育成や医療分野での先進的な取組などをPRしながら、引き続き積極的な企業誘致に取り組む。</li> <li>・コロナ禍における新たな働き方の普及などによる企業ニーズの変化に合わせて補助制度を見直し、他県との差別化を図る。</li> </ul>
<p>iii 工場等の設置を促進するため、市町の工業団地整備を支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町営工業団地整備支援事業補助金を活用し、市町が行う工業団地の整備に対して支援を行い、現在、県内3箇所まで整備が進められている。</li> <li>・近年では、半導体や医療関連の国内投資が活発になっており、企業の進出にあたって必要な工業用水を備えた工業団地のニーズが高まっていることから、市町による水インフラを備えた団地整備の促進を図る必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が実施する活用可能な水源確保のための調査への支援を開始するとともに、補助制度の見直し等を行うことにより、市町による水インフラを備えた工業団地整備を促進していく。</li> </ul>
<p>iv 地方創生の拠点として地域の基幹産業を下支えする道路・港湾の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肥前大島港及び多比良港において、大型船が着岸可能となる岸壁整備を進めており令和2年度までに肥前大島港の2施設整備が完了し、令和3年度は、多比良港の岸壁基礎の地盤改良を行い整備の進捗を図った。</li> <li>・海上輸送の効率化のため、施設整備に必要な予算を確保し、岸壁等の整備促進を図っていく必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肥前大島港においては施設整備が完了し事業の効果を発揮していることから、今後多比良港においても海上輸送の効率化を図るため、必要な予算を確保し、引き続き岸壁の整備を推進していく。</li> </ul>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直し内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	企業誘致特別強化対策事業	—	⑨	大手商社など民間企業の営業ノウハウや顧客基盤、人脈等を活用するなど、体制強化を図ることで、産業振興財団の企業情報の収集能力の向上や、誘致対象企業との効果的な面談、県内視察の実施等につなげる。	改善
		—	企業振興課				
		2	企業立地推進助成事業	—	⑨	ワーケーションなど、新たな働き方の普及に対応するため、誘致補助金の要件緩和や補助対象経費の見直しに向けて、他県の補助制度等に関する情報収集や企業ニーズの把握のほか、財団・市町との協議を行う。	改善
		—	企業振興課				

取組 項目 iii	○	3	市町営工業団地整備支援事業	競争力のある工業団地の整備に向け、国内投資が活発化している半導体や医療関連分野の企業誘致にあたり、市町が行う活用可能な水源確保に向けた調査を支援する半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業を新規事業として立ち上げた。	⑨	市町による工業用水を備えた団地整備の促進を図るため、工業用水を備えた団地整備への支援を重点化するなど、補助制度の見直しに向けて、他県の補助制度等に関する情報収集や財団・市町との協議を行う。	改善	
			H19-					
			企業振興課					
		4	半導体・医療関連企業誘致可能性調査事業費	R4補正	⑤	本事業の活用が見込まれる市町に早い段階から働きかけを行い、市町に対し早期の取組を促す。	現状維持	
								(R4補正)R4-5
								企業振興課

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点